



府議会報告予算要求懇談会(2月20日)

●目次●

- 2P ▶ 2月議会 代表質問 さこ祐仁
- 3P ▶ 2月議会 代表質問 原田 完
- 4P ▶ 2月議会 一般質問 島田けい子
- 5P ▶ 2月議会 一般質問 ばばこうへい
- 6P ▶ 2月議会 一般質問 山内よし子
- 7P ▶ 2月議会 先決議案討論 西山のぶひで
- 8P ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 西脇いく子
- 9P ▶ 予算特別委員会 知事総括質疑 さこ祐仁
- 10P ▶ 2月議会 意見書案討論 西山のぶひで
- 11P ▶ 2月議会 決議・意見書、請願、議案の議決結果
- 12P ▶ 2月議会 議案討論 みつなが敦彦
- 13P ▶ 新型コロナウイルス感染症対策補正予算が
成立
- 14P ▶ 2月議会を終えて
- 16P ▶ 府立京都スタジアムの建設費問題



新型コロナウイルス対策強化を求める
宣伝(3月26日四条河原町)



公立・公的病院「再検査要請通知」に
関する申し入れ(1月9日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2020年
2月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Spring 2020 No.341

公共サービスの規制緩和・民営化許さない 自治体の公的責任果たす府政への転換を

京都のまちこわし・観光政策転換 北陸新幹線延伸計画の中止を

国・府・市のインバウンド政策によつて、「オーバートゥリズム」「観光公害」が大きな問題となり、市長選挙では81%の市民が「ホテルは規制すべき」、69%が「建築物の高さ規制緩和に反対」と報道されました。「今進められているホテル誘致計画

は、地域経済に効果がないばかりか、住環境の悪化、地域コミュニティの崩壊などまちこわしを進めている」と府の姿勢を批判しました。

さらに、北陸新幹線延伸計画では、市民の6割が反対している問題を指摘。自治体の建設費用負担を明らかにせずに推進している問題を批判し、中止を求めました。

「舞鶴・パーム油発電所 計画」中止を

日立造船が運営する国内最大規模のパーム油発電所が、舞鶴市喜多地区に計画されています。住民説明会では、騒音や悪臭などの影響から反対意見が続出しています。府は、「バイオマス発電を進める」としてきましたが、実際には前知事がパーム油発電建設を日立造船に要請してきたことが明らかになっています。

さこ議員は、温室効果ガスを大量に排出するパーム油発電所計画を中止するよう求めました。知事は、「環境への配慮や住民への理解が前提となる」と答弁しましたが、喜多地区の住民の9割が反対しており、中止

すべきです。

府営住宅に「民間参入」やめよ

京都市域の府営住宅の管理運営を（株）東急コミュニティに委託する提案がありました。本来、住民の福祉増進を目的にしている公の施設の管理を、民間営利業者に委ねるべきではありません。知事は、「選定審査会で管理業務の実施や住民サービスの向上が期待できることが評価された」などと答弁しましたが、さこ議員は、「住宅供給公社の現行制度で問題は感じ

ていない。変える必要はない」との入居者の意見も紹介し、（株）東急コミュニティの管理実績を評価したことの説明はつかないと強調しました。

中東へ自衛隊派遣 日米軍事一体化やめよ

日本政府は12月27日、自衛官260名と護衛艦他の中東派遣を閣議決定し、米軍と自衛隊が情報を共有しあう形で有志連合の作戦を補完しています。日弁連や日本YMCA等が反対デモを呼びかけ、「中東海域等への自衛隊派遣に反対する」抗議声明を発表しました。さこ議員は、憲法9条に基づいて平和解決を関係各国に働きかけるのが日本の役割だと指摘しました。



2020年2月議会
代表質問
2月18日

さこ 祐仁議員
(京都市上京区)

質問を終えて

府民の暮らしをしっかりと応援する 経済政策を

新型コロナウイルスの影響で、国いいなりの京都の経済政策の弱点が露呈しました。

成長戦略とされるインバウンド中心の観光政策は、外国人観光客の激減、キャンセル急増で、府内観光地や商店街もガラガラになり消費が落ち込んでいます。

また、京都の大企業は海外に生産拠点をつくりサプライチェーン（部品供給網）の活用で内部留保をため込んできましたが、それが今、深刻な事態を招いています。AI、IoTなどの先端技術を活用するベンチャー企業等への支援を積極的に行う一方、地域の中小零細企業には仕事が回らず、地域は疲弊。急激に京都経済は悪化し、府内各地から悲鳴が上がっています。

今こそ、地域経済を元気にする、循環型経済施策が必要です。

[さこ祐仁]

消費と景気の落ち込みを直視せよ

いのち、暮らし、地域経済を支える府の役割発揮を

日本経済は「危険水域」 中小零細企業への本腰 を入れた支援を

アベノミクスの失敗、消費税10%増税で消費が冷え込み、2019年10〜12月期の国内総生産（GDP）は、年換算で7・1%もの大幅減となりました。京都中小企業団体中央会の景況調査にも、「前年の3分の1」「回復の兆しが見えない」など、

悲痛な声が寄せられています。

日本経済は「危険水域」に入りつつあり、中小零細企業への丁寧な支援が求められています。府の機関への専門相談員の配置、制度融資の保証料の減免制度、利便性の高い小口融資制度などを提案しました。

知事は、政府・日銀の見解を根拠に、「景気は」全体として緩やかに拡大」「個人消費の増加基調は維持されている」など、厳しい現実を見ない姿勢に終始しました。

第一次産業の振興、農山漁村の コミュニティ支援制度を

過疎地域の基幹産業として、農業をはじめとする第一次産業が重要な役割を果たしています。観光需要に頼ったイベント中心の「地方創生」ではなく、農山漁村に安心して住める政策こそ必要だとして、地域コミュニティ強化を支援する助成制度を求めました。

その上で、米作への戸別所得補償制度を創設すること、種子の安定供給を財政的に担保する種子条例を制定し、農民の権利を脅かす種苗法改

正に反対すること、集落営農への支援を強化し農業機械更新への補助制度の改善を図ることなどを提起しました。

命の水、地域医療を守れ。 文化財修復技術の継承へ助成を

府営水道は、各市町への過大な供給水量を見直してこなかったため、未使用分が4割（15億円）に上るなど、過大な施設整備に伴う負担が高水道料金の要因となってきました

た。国・府の財政支援でこれを是正することが必要です。府は、府営水道3水系（宇治・木津・乙訓）の料金を統一し、宇治系の大規模値上げを実施しようとしています。住民負担となる値上げをやめ、広域化や官民連携をトップダウンで進めないよう迫りました。

地域医療にかかわって、公的病院の再編・統廃合を強引に進める国の姿勢を厳しく批判しつつ、南丹市の美山診療所の医師確保など、府が役割を発揮するよう求めました。

文化財の修復・維持の技術を継承するため、放置されている文化財の補修を支援し、その現場を講習会の場とするなど、研修事業への助成を柔軟に活用するよう提起しました。



2020年2月議会
代表質問
2月18日

原田 完議員
(京都市中京区)

質問を終えて

JMU(ジャパンマリンユナイテッド) 舞鶴での商船建造撤退は深刻

中国との貿易摩擦、消費税の増税、新型コロナウイルスの感染と、京都の経済は深刻な事態になっています。

舞鶴では基幹産業の新規造船が先細り、自衛隊の修理だけを行うという事業縮小が行われようとしています。舞鶴の造船は100年以上の歴史があり、船で最重要な羽根(スクリューやタービン)について、蓄積された技術を持っています。新造船がなくなれば、これまで培われた技術が失われます。民需の造船には300人の従業員がおり、下請け事業所では300人以上働いていると思われます。これだけの雇用や事業所の消失で悲惨な事態が予想されます。

舞鶴だけの問題でなく、京都の経済全体にかかわる問題です。中小企業の経営と府民の暮らしを応援する政治へ頑張ります。 [原田 完]

2月20日、21日、25日の3日間に行われた一般質問が行われ、日本共産党からは、島田けい子、ばばこうへい、山内よし子の各議員が質問に立ちました。



島田けい子議員
(京都市右京区)

美山診療所の入院病床、 医師複数体制の確保を

島田議員はまず、美山診療所の医療の存続・充実を願う住民から、1300名を超えて寄せられた署名のとりくみを紹介。南丹市の医療対策審議会で、入院病床の休床や介護事業・介護老人保健施設の別法人化が検討されていることに対して、「複数の医師体制で現在の機能を維持してほしい」という切実な声が出されていることを示しました。

そして、広大な中山間地域で医療を支える診療所について、①救急医療や在宅医療を支える医師複数体制を整えること、②府や南丹市が強力な財政支援をすること、③救急搬送や在宅医療の条件からも入院病床を確保すること、④新たなコスト増な

どが懸念される介護事業・老人保健施設の別法人化について協議内容を明らかにすることを求めて質問しました。

知事は、「適正な医療を受けられる体制を構築することは重要」としつつも、今後の運営については、審議会が出された「医師1人であっても持続可能な診療体制」や、「地域全体でのバックアップ体制の構築」などの意見を示すにとどまりました。

公立公的病院の再編統合、 社会保障の大改善ストツツ

島田議員は、厚生労働省が全国440の公立公的病院に対して行った、ベッド削減や再編統合の「再検証」通知に対して、データ根拠の不明瞭さ、一方的な発表方法などに、各医療機関や関係団体から批判が相次いでいること、風評被害で人材確保や病院経営にも深刻な影響が出ていることを明らかにし、「再検証」リストの撤回を求めるべきと迫りました。理事者は、国の通知は「唐突一方的なもので、極めて遺憾」としつつも、提供された資料も参考にして、「地域医療構想調整会議の中でさ

らに議論を深める」と述べるにとどまりました。

島田議員は、安倍政権がすすめるようにしている「全世代型社会保障」は、年金の大幅削減、医療・介護の負担増と給付削減、病床削減、保育予算の削減など「全世代」に痛みを押し付けるものと批判。連続改善の中止を求めました。また府の老人医療助成制度の窓口負担は、2割負担を元の1割負担に戻すなど負担軽減をはかるべきと追及しました。

理事者は、社会保障制度は「持続可能な安定的制度として次世代に引き継いでいくことが大切」と、これまでの立場からの答弁に終始しました。

質問を終えて

新型コロナウイルス感染症が京都においても広がりを見せるなか、国や地方自治体の役割が改めて問われるところとなっています。この間、京都府は感染症対策等の第一線で公衆衛生の業務を担う保健所の体制について、12か所あった府保健所を7か所に統合し、職員を100人近く削減しました。加えて、質問でも取り上げた全国の公立・公的病院の統合・縮小など、国は病床削減を強力に押し進めようとしています。効率化ありきで、住民の命や健康を守る保健医療体制を縮小する政策が何をもちたらすか、今回の事態を見ても明らかです。当面、感染拡大防止、医療崩壊の事態を招かない対策の強化とともに、これまでのやり方をしっかり検証する必要があると考えます。

【島田けい子】



民医連申し入れ(3月2日)



ばばこうへい 議員
(京都市伏見区)

子育て世代の 経済的負担軽減を

ばば議員は、京都総評が実施した生活実態調査の結果を示し、子どもの教育費が家計を圧迫している一方で、府民経済計算では府民一人当た

りの雇用者報酬が10年前に比べて年額約25万円減っているとして、中小零細企業への支援と一体で、労働者の賃金アップと子育てに係る経済的負担の軽減を求めました。
知事は「経済的不安の軽減が重要」としつつ、子育て支援については「全国トップクラスの制度を堅持している」と答弁しました。

子どもの医療費助成制度 の拡充を

府の子どもの医療費助成制度は、昨年9月に通院分の自己負担が月3000円から1500円に引き下げられましたが、自己負担月200

円の範囲は3歳未満のままとなっております。
ばば議員は、全国的にも大きく遅れた子どもの医療費の無料化について、京都市長選のなかでの子育て世代の声を示し、府の新年度予算にその拡充が含まれていないと批判。中学校卒業まで無料に引き上げるよう求めました。
理事者は、「府は市町村を支え持続可能な制度としていく」との答弁に止まりました。

全員制の中学校給食の 実現へ府が責任果たせ

ばば議員が、京都市長選で要望の強かった全員制の中学校給食実施について質したところ、教育長は「3年間で5市1町の15中学校で全員制の中学校給食が実施された」と述べ、「全員制の給食になっていないのは京都市の課題」と答弁しました。また、子育て世代の負担軽減については「市町村が判断すべき」と答弁しました。

ばば議員は、全員制の中学校給食の実施は全国では当たり前になってきていると指摘。府はこれまで中学校給食の支援は、国に求めることとしていることを批判し「子育て環境日本一」を掲げる府こそ努力すべきと求めました。

設計労務単価引き上げが 建設労働者に届く 取り組みを

「建設職人基本法」に基づく京都府計画について、建設労働者の処遇改善と設計労務単価の引き上げが現場の建設労働者に届くよう、京都府の責任と取り組みを質しました。

理事者は、「賃金が引き上げられたと回答した企業の割合が低いため、実態把握に努める」と答弁しました。

ばば議員は、企業へ要請するだけでは改善しないと指摘し、建築労働者の処遇改善へ賃金条項を含む公契約条例の制定を求めました。

質問を終えて

市長選挙で大きな争点の一つになった「全員制の中学校給食の実施」「子どもの医療費の無償化の拡充」など、子育てにかかる経済的負担の軽減、そして建設労働者の処遇改善を求めて一般質問に立ちました。福山和人さんのタウンミーティングで出された、「(お弁当を)作りたくても作れない家庭があることをわかってほしい」など、お母さんたちの声も取り上げて迫りました。しかし、知事や理事者は「各市町村の判断」「国に支援を求める」と、これまでの答弁を繰り返しました。

ただ、かつて「絵に描いた餅」と言われた子どもの医療費無償化の拡充も、中学校での給食の実施も、知事は否定できません。建設従事者の処遇改善は待たなし、これも否定はできません。運動の積み重ねを感じながらの質問でした。
[ばばこうへい]



新型コロナウイルスの影響について
京都工業会聞きとり(3月5日)



山内よし子議員
(京都市南区)

教員への変形労働時間の導入やめよ 正規教職員を増やし 少人数学級の実現を

山内よし子議員は、変形労働時間制の導入により、教員の長時間労働が助長される懸念を指摘し、長時間勤務の解消を求める立場で府の認識を質しました。

教育長は、変形労働制の導入により、休日のまとめどりができるとし、働き方改革の一つの選択肢として検討すると答弁しました。

山内議員は、すべての子どもたちに行き届いた教育を保障するために、府が国に対し教育予算の大幅増額を求め、教員の定数改善と少人数学級を実現するよう訴えました。

授業時間を縮減し 教員の負担軽減を

山内議員は、標準時間を大幅に

上回る現在の授業時数を短縮し、土曜授業のあり方を見直すことで、教員の負担軽減に取り組むよう求めました。

教育長は、「今後とも必要に応じて市町教育委員会に助言をする」との答弁に止まりました。

正規の教員の採用を

山内議員は、教員の過剰な働き方により、教師志望者が減少していること、臨時教員が見つからず教育に「穴が空く」深刻な事態がおこっていること、臨時教員の正規採用や年度当初からの産休代替の確保を求めましたが、教育長は、人件費の負担を理由に認めませんでした。

外国籍の子どもの 学習権の保障を

山内議員は、京都府において日本語指導が必要な児童の把握と、母国語で学ぶ環境整備も含めた支援の配置を求めました。

理事者は、京都府国際センターをはじめとする関係機関と連携し、支援充実に努めたいと述べるに止まりました。

高学費の解消と給付型 奨学金制度の創設を

山内議員は、高い学費返済によつ

て、学業に支障が出ている学生の実態を紹介し、大学の学費引き下げを国に求めるよう要求。就労奨学金返済一体型支援事業は中小企業の負担が多いとして、制度の見直しを求めました。また府独自の給付型奨学金制度、奨学金返済の利子補助制度の創設など、新たな財政措置を求めました。

知事は、大学の授業料は「社会経済状況等を総合的に勘案して設定されている」また私立大学においても「独自の判断で設定をされている」と述べ、切実な願いに背を向けました。



LDA請願申し入れ(2月27日)

質問を終えて

「もう限界!!」の声 医療・介護・暮らし守るために全力

医療や介護の相談をお受けすることが増えています。先日も、夜自宅の玄関前に、高齢女性の必死の姿がありました。

老々介護で、ご主人は認知症で暴力をふるいます。傷だらけの女性は、結婚してから今まで「こんなに大変だった」と話してくれます。じっくり話を聞く中で、彼女の複雑な思いが少しは理解できるような気がするのです。

「どうしたいのですか?」と尋ねると、「このままでは私が死んでしまう!! なんとか夫を入院させてほしい」ということでした。同じような思いをされている方はたくさんいらっしゃるのではないのでしょうか?

国は病院や施設から在宅へという流れを推し進めていますが、在宅介護の施策はどんどん削られています。

ご一緒に、医療・介護・暮らしを守るために力を合わせていきましょう。ご相談はお気軽に。【山内よし子】



西山のぶひで議員
(京都市伏見区)

新型コロナウイルス感染 防止対策、中小企業への 支援策に全力を

西山議員は、PCR検査資機材、検査キット等の整備や、売上が減少している中小企業等に対する補正予

算に賛成し、討論を行いました。新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大するなか、府内でも患者が確認され、府民に不安が広がり、マスクなどの品薄、観光客の激減による旅館や小売業への影響、アジア各国と流通をおこなっている産業への影響などが懸念されていると述べました。

また議員団が1月31日に知事に対して緊急の申し入れをおこなったことを紹介し、あらためて今後も迅速な情報提供、検査・相談体制の強化、資機材の充足、緊急融資制度の周知徹底などを要望して討論としました。

討論を終えて

予算特別委員会で質問しました

新型コロナウイルスの感染が京都府内でも広がるなか、小中学校のいっせい休校にともない、学童保育などの施設でマスク・消毒液等が不足する事態が広がっています。医療機関や介護施設でも実情をお聞きし、対策を要望してきました。また経済対策についても、中小零細企業やフリーランス等の自営業者に支援が届くよう求めました。

また、学童保育所が「すし詰め」状態になっていること、小学校区内に学童保育所がなく、隣接校区の学童保育所に通っている児童が待機児童扱いされないことなどを指摘し、学童保育の拡充と指導員の処遇改善を求めました。また、4月から国が指導員の配置基準を改悪しましたが、保育の質の基準緩和につながらないように求めました。

【西山のぶひで】

福知山。パーム油発電所調査 耐えられない騒音・悪臭被害。 稼働停止含む対策を

舞鶴市での大規模パーム油発電所建設が大問題になっていますが、2017年から稼働している福知山市の発電所では、周辺住民が悪臭・騒音等による健康被害を訴え、対策を求める請願が市議会で採択される事態となっています。被害実態について、2月24日に現地で調査を行いました。

まず、福知山騒音悪臭対策推進会議の三谷義臣委員長の案内で、敷地境界での騒音と悪臭を確認。発電機は3基中1基の稼働でしたが、それでも頭の奥でうなるように響く音と、油が焦げたような臭いが気になります。夏になって風向きが変わると、とても耐えられないということでした。

その後、土師地区の公民館に移動し、三谷氏をはじめ地域の方から詳しい説明を聞きました。136人から集めた住民アンケートによると、「悪臭を感じて気分不快、ストレスを感じる」が75人、「騒音が耳について気になる。ストレス、精神不安」が52人など、多くの方が被害を訴えています。直近の住宅は二重窓に改



三谷氏(右端)の説明を聞く水谷議員と西山議員

修しましたが改善していません。「医師に引越しを勧められた」という人もいますが、「買い手がつかず引越してもできない」ということでした。「近隣の方々には迷惑をかけない」などの約束が踏みにじられているのは明らかです。調査を踏まえ、府議会では被害の調査や事業者への指導を求めました。



西脇いく子議員
(京都市下京区)

感染拡大防止へ、大規模 災害に匹敵する対応を

西脇議員ははじめに、新型コロナウイルス感染症について、大規模災害に匹敵する対応が必要であると強調。感染拡大の防止は、福知山市民

病院の職員と入院患者への感染が判明したもとで、地域医療への影響や感染拡大への対応について質しました。また、PCR検査体制については、必要な検査資機材の調達等に不安があり、今後適切な確保体制が必要であることを指摘しました。

知事は、この間の対応策を述べ、福知山市民病院の問題については、新たな入院患者は周辺地域の医療機関に協力を依頼しており、府からも府内各病院や兵庫県に対して、患者の受け入れ等の協力要請を行ったこと、PCR検査機器の追加配備などと、検査体制の強化をはかることなどを表明しました。

質問を終えて

新型コロナウイルス感染でも 消費税増税でも、だれ一人見捨てない!! 問われるのは府の役割です。

新型コロナウイルス感染の影響は、府内でも感染者が広がっています。臨時休校を余儀なくされた子どもたちや学校現場、医療、介護、企業などいたるところで大きな影響が広がっています。突然、卒業式もそこに長期に休まざるを得なくなった子どもたちや仕事ができなくなった保護者。キャンセル続きで明日の暮らしだけでなく営業も絶たれると悲鳴を上げておられる中小企業やフリーランス・業者の方々の声は切実です。

安倍首相の科学的知見もない場あたりの対策に加え、特措法改正まで強行しました。人権侵害、権利のはく奪などを許さず、府民の命と暮らしを守る府の役割が求められています。

京都府として府民の実態をきちんと把握し、誰一人見捨てない姿勢で、今回のウイルス対策に立ち向かうべきです。

【西脇いく子】

西脇議員は、民間検査機関や府立医大・京大での検査を求めた上で、和歌山県の実例もあげて、医師が必ずとしたすべての人が緊急度に応じて適切な検査・治療が受けられるようにすること、住民の声をよく聞いて患者に混乱や不安がないようにする努力を求めました。また感染リスクの高い医療現場や高齢者施設等で、マスクや消毒液などの不足が極めて深刻であるとし、配布の際には、実情をしっかりと把握したうえで、全府的な対応をおこなうよう求めました。

学校休業に伴う 子どもたちへのフォローを

西脇議員は長期休校に伴う子どもたちの健康や、学習面等のフォロー、非正規教職員への雇用保障が必要であり、国の有給休暇制度や企業に助成金を支給する制度には該当しない保護者に対しても、支援を行うように国に求めるとともに、府独自に支援を行う必要があると求めました。

フリーランスや自営業の人に対する休業補償が4100円というのはあまりに安く、対象外になる不安などもあるとし、国に対してさらなる財源確保政策を求めるよう訴えました。

休暇取得について知事は、雇用維持のための助成金の拡充を要望した

と述べましたが、「まずは国の緊急対応策が的確に実施されるようにし、必要に応じて国へ要望する」と表明するにとどまりました。

子育て支援には経済的 下支えこそ求められている

西脇議員は府が「子育て環境日本一」として風土づくりを強調しているが、若い世代や子育て世代の貧困と格差を解消し、「給食が食べられない」「必要な医療が受けられない」等の課題を解決することこそが先決であると指摘。中学校までの子ども医療費無料化や中学校給食未実施自治体への支援、給付型奨学金制度創設など京都府独自の支援が必要だと迫りましたが、知事はこの間の施策を一般的に述べるにとどまりました。

人権制限を可能とする 法改正に反対

西脇議員は、公立・公的病院等の再編・統合計画の中止と府内の保健所体制の拡充を強く求めるとともに、国会で可決された「改正」新型インフルエンザ特別措置法が広範な人権制限を可能にし、歯止めも発動要件も不明確であり、「改正」の撤回を求めるべきことを訴えました。



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

新型コロナウイルスの影響による中小企業・個人事業主への支援を

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう、小・中・高校の一斉休校の要請、入国制限、イベント自粛などが相次ぎ、感染拡大を防止し、国民の生活を守っていくことが喫緊の課題となっています。さらには、旅館、飲食店等、お客さんの減少で取引が激減し、来客が減っても従業員の雇用は守らなければならないなどの深刻な状況が広がっていることで、店舗家賃や電気料金などの固定費、日々の営業の運転資金等を支援する緊急の対策が求められています。

さこ 祐仁議員は、国が無利子・無担保の融資制度を創設したが、府の緊急支援制度を利用して中小企業については国の制度を遡及して利用できるようにすること、雇用調整助成金の拡充、固定費助成制度の創

設、フリーランスなど個人事業主に對する損出補てんを行うよう求めました。

知事は、「国の緊急対応策として融資制度の支援が拡充された。活用について丁寧をサポートしていく」と答弁。さらに、特例で創設される「生活福祉資金貸付制度」の活用を進めていくと述べました。

地域経済を支える中小企業の支援を

昨年10月の消費税10%増税の影響で、10〜12月期の国内総生産（GDP）は、実質の年率換算でマイナス7.1%と大幅な落ち込みとなりました。内閣府の景気動向指数は、昨年8月以降5か月連続の悪化となっています。

さこ議員は、消費税増税による打撃に加え、新型コロナウイルス感染症により日本経済は大不況に陥りつつあると述べ、これまで「景気は緩やかな回復基調」としてきた知事の認識を質しました。

また、京都の多くの企業が中国製品を製造工程に組み込むサプライチェーンを利用して業績を伸ばしてきたが、米中貿易摩擦の長期化で打撃を受け、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によってさらに急激に悪化しているとのべ、これまで成長戦略としてきた観光施設や宿泊施



新型コロナウイルス対策強化を求める宣伝(3月26日四条河原町)

設に影響が出ている問題を告発し、地域に根ざす伝統産業や商店街などの中小企業、零細業者への支援を求めました。

京都経済の現状認識について、知事は、「新型コロナウイルスの影響による景気動向は厳しさを増している」とのべましたが、地域経済を支えていくために府が果たすべき役割については、従来の施策をくり返すにとどまらなかった。

JMUの造船事業撤退にともない労働者と地域経済を守るべき

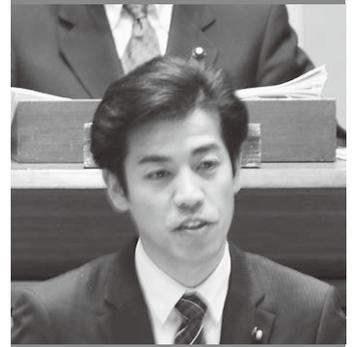
舞鶴市で戦前から基幹産業の役割

を果たしてきた造船会社ジャパンマリンユナイテッド（JMU）が、商船建造から撤退をするとの報道がありました。従業員約300人の配置転換だけに止まらず、16の協力企業やその他関連事業所への影響で、経済や雇用に深刻な影響を及ぼすことが明らかになっています。

さこ議員は、3世代にわたってJMUで働き、舞鶴市に住み続けている方々が多く、住宅ローンを組んでいる労働者の人生設計が大きく変わってくることを指摘し、労働者の雇用や家族の暮らしを守り、地域経済を守る事は行政の責任だとのべました。

知事は、国、府、舞鶴市、経済界でJMU舞鶴事業所対策連絡会議を設置し、地元を全力でサポートしていくと答弁しましたが、その本気度が問われています。

さこ議員は、舞鶴市喜多地区で地元住民が反対しているパーム油発電所の建設について、温室効果ガスを大量に排出し、環境面だけでなく地域経済でも府は「雇用確保につながる」と推進していますが、その数はわずか35人であり、地元にも効果が乏しいと批判しました。



西山のぶひで議員
(京都市伏見区)

西山のぶひで議員は、3件の意見書案に賛成の立場で討論を行いました。

「学費・奨学金の負担軽減と若者の生活・雇用改善を求める意見書案」について、LD A京都が実施した学生のアンケートより「毎日アルバイトをしなければ生活できない」「生活費が苦しく、食費を削らざるを得ない」など、高学費の負担の重さが、学生生活を圧迫している実態を紹介しました。

また、4月から実施される給付型奨学金制度は、大学独自の学費支援策を狭める動きにつながっていると、抜本的な教育予算の拡充が必要と指摘。さらに、ブラックバイト・ブラック企業対策など雇用改善を求めました。

西山議員は、自民・府民・公明三党派提案の「中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書案」には賛成しましたが、中高年の引きこもりの背景には、過

度の競争教育、非正規雇用などの新自由主義的政策を推し進めてきたことがあるとし、解決のために社会保険制度の充実こそ必要だと指摘しました。さらに、「新たな過疎対策法の策定に関する意見書案」について、過疎対策法は課題解決の時限立法であるにもかかわらず、自民党政権のもとでの大企業優遇と東京一極集中、市町村合併の押し付け、第一次産業への支援策の後退により、いっそう深刻な事態となっており、その責任は重大だと批判しました。その上で、家族農業・小規模農業の抜本的拡充を求めました。



新型コロナウイルス対策強化を求める宣伝
(3月26日四条河原町)

府警 職務に関連した不祥事続く

水谷 修 (宇治市・久御山町)



新聞報道では、昨年1年間で京都府警察官の逮捕者が6人、書類送検9人と異常に多かった。

特殊詐欺に絡み職務で知り合った高齢者に「お金を預かります」などと嘘を言って現金500万円を騙し取り、同様に別の男性から680万円を騙し取った詐欺事件。

知人である犯人に逮捕予定日など捜査情報を知らせる見返りに200万円を受け取った贈収賄事件。

数千円分の被害の特殊詐欺事件に関する書類を捨てた捜査資料毀棄事件。

職務と密接に関連した事案も多く、警察としての信頼を失墜するものだが、十分な検証もしていなかった。

府警幹部は教養や研修強化を口にするが、その警察学校内での窃盗や大麻所持で警察学校の巡査が逮捕された。また、教養課係長・警部補が万引き容疑で警察学校内にて逮捕された。抜本的な対策が急務だ。

「子どもの相談体制を」 一律休校問題で

森下よしみ (八幡市)



新型コロナウイルス対策で、学校が一律休校になり、子どもたちや保護者の中で不安が様々に起きています。予算特別委員会の教育委員会の書面審査で保護者や子どもの相談体制について質問しました。

「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの出動も視野に入れて、いつでも困っているときに、子どもたちのSOSを受け止められる体制をつくって頂きたい」と求めました。担当課長は、「必要があれば、相談に乗れるようしっかり体制を整備していきたい」と約束しました。

同時に臨時休校中の非常勤職員の給与と保障を要望。臨時休校になっている特別支援学校での給食実施についても対応を求めました。

2020年2月議会 決議・意見書

詳細は京都府議会HPを御覧ください。

決議案 番号	件名	議決月日	提案会派	議決 結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ総合的な取組を求める決議	3月5日	全会派	原案可決	○	○	○	○	○

意見書 案番号	件名	議決月日	提案会派	議決 結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	3月19日	全会派	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	3月19日	自民・府 民・公明	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	3月19日	自民・府 民・公明	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	学費・奨学金の負担軽減と若者の生活・雇用改善を求める意見書	3月19日	共産党	否決	○	×	×	×	×

新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ総合的な取組を求める決議・新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書は、全会派の理事が共同で提案し、全議員の賛成で採択されました。

2020年2月議会 請願審査結果

受理番号	受理年月日	件名	審議結果
第1149の1～4号	令和2年2月28日	学費・奨学金の負担軽減と若者の生活・雇用改善を求めることに関する請願	不採択

2020年2月議会 議案議決（反対したもの）

議案番号	件名	議決月日	議決 結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1号	令和2年度京都府一般会計予算	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○
第13号	令和2年度京都府水道事業会計予算	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○
第17号	京都府知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○
第18号	京都府公立大学法人に係る地方独立行政法人法に基づく役員等の最低責任限度額を定める条例制定の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○
第25号	京都府営水道の供給料金等に関する条例一部改正の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○
第27号	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○
第43号	指定管理者指定の件（公営住宅吉田近衛団地等）	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○
第45号	天ヶ瀬ダムの建設（再開発）に関する基本計画の変更に関する意見について	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○

子どもの安全な居場所を



成宮まり子（京都市西京区）

「新型コロナ対策」により、突如上から降ってきた学校一斉休校で、子どもにも保護者にも混乱と不安が広がっています。

わが家でも、高校生の長女は学年末試験延期に不満がふくらみ、小学1年生の弟は「休校」のニュースに喜んだのも束の間、親が仕事を休めない日は「学校緊急預かり」に行くことになり、「行きたくない」

「おなか痛い」と心折れた様子。なんとか数日で気持ちを立て直し、お弁当と自習ドリルを持って機嫌よく登校するようになりました。

どこの家庭・保護者も、「仕事を休めるのか？」「どこに預けるか？」など、一連の事態にあたふたです。

府民環境・厚生常任委員会では、子どもの安全な居場所確保について質し、学童保育や放課後デイ、子ども食堂など食事の支援、児童虐待防止など、「きめ細かな手立てや相談体制を」と求めたところです。

まだ先の見えない「コロナ」ですが、子どもや住民を守り支える自治体の役割発揮を求めています。



みつなが敦彦 議員
(京都市左京区)

閉会本会議では、みつなが敦彦議員が議案討論に立ちました。

まず、新型コロナウイルス感染症対策の「令和元年度京都市一般会計補正予算(第11号)」についてです。

ここには、中小企業や農林水産業者の当面の運転資金のための緊急支援補助金など、党議員団が強く求めたきた施策も含まれています。速やかに弾力的な執行を強く求めました。

そのうえで、新年度予算を含む8議案について反対しました。

「令和2年度京都市一般会計予算」の反対理由は6点です。

第一は、消費税増税等で実体経済が落ち込んでいるのに、家計や中小企業など、内需中心への政策転換が図られていないからです。法人住民税・法人事業税が59億円減少する一方、消費税増税分を87億円も見込むなど、消費税に頼った財政構造の歪みも懸念されます。

第二は、子育て支援や賃上げなど、暮らしの本格的な底上げに取り組んで

いないからです。「子育て環境日本一」を標榜しつつ、子どもの医療費助成拡充の願いには応えず、学校給食は市町村任せ。老人医療助成制度の改悪で受給者を2万2千人も減らし、賃金規定を盛り込んだ公契約条例に背を向けています。

第三は、裾野の広い中小零細企業の支援ではなく、起業家の発掘と育成、成長分野への支援など新産業創出に力点を置き、府営住宅の管理をはじめ府の業務も民間に開放しようとしているからです。

第四は、開発型の府政へと本格的に舵を切り、舞鶴港国際埠頭の二期工事やエネルギー拠点化、JR向日町駅周辺再開発、新名神高速道路の6車線化等に伴う新たな開発など、国と一体に進めようとしているからです。

第五は、インバウンドの激減で打撃を受けているにもかかわらず、「食の京都」など観光・インバウンド頼みに固執しているからです。京都市内で進むまち壊しを前提に、府域への周遊を推進するやり方は問題です。

第六は、地域や基礎自治体を支え、持続可能な地域づくりを進める職員や組織の体制を弱めてきているからです。不安定雇用の解決と正規職員の増員、土木事務所や保健所の現場対応力の強化、振興局広域化の見直しなどが必要です。

みつなが議員はその上で、「自治

体戦略2040構想研究会報告」に示される広域化や官民連携等ではなく、住民福祉の増進、自律的で持続可能な地域を支える自治体こそ求められていると強調しました。

府営水道に関わる第13号及び第25号議案については、宇治系・木津系・乙訓系の料金統一で府民に新たな負担を求めるとともに、将来の広域化・民営化に向けた経営統合などを強引に迫る動きと一体である点を批判。京都市内の府営住宅の指定管理者を決定する第43号議案は、元管理者である京都市住宅供給公社を外し、5年間で2億5000万円も高い管理費を示した株式会社東急コミュニケーションを選定した経過も異例であり、住宅供給公社の労働者の雇

用にも重大な影響を与えることから反対しました。

この他、「京都府知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定の件」、及び「京都府公立大学法人に係る地方独立行政法人法に基づく役員等の最低責任限度額を定める条例制定の件」については、違法な財務会計行為に対する抑止効果を減殺しかねないこと、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件」については、マイナンバー利用の対象業務を拡大するものであること、「天ヶ瀬ダムの建設(再開発)」に関する基本計画の変更に関する意見について」に関しては、危険で無駄な再開発の事業費をさらに膨らませるものであることなどを指摘しました。

討論を終えて

新型コロナウイルス感染症の対応でバタバタの議会でした。

当初予算は、さすが知事は元国交省の官僚らしく、国の出先機関のように開発型の府政に大きく舵を切っています。今年度で京都スタジアムや警察本部など箱物の建設がひと段落しますが、来年度以降、舞鶴港や新名神の6車線化と合わせた南部開発、さらに北陸新幹線などいっそう突き進もうとしています。

一方、子育て環境日本一は「風土づくり」にシフトして、まるで貧困と格差対策はできているかのような姿勢です。さらに中小企業は底上げよりも、先端産業などの支援にシフトしています。しかも防災対応や公衆衛生に対応する職員を減らし続けてきたツケが表面化しています。

まさに「自治体とは何か」が問われています。

[みつなが敦彦]

新型コロナウイルス感染症対策補正予算が、 全会一致で可決・成立(3月19日)

国の第2弾の緊急対応を受けたものですが、府独自の財源で、中小企業や農林水産業者などが行う、コロナ対策への支出に、補助金を給付する緊急支援策を盛り込みました。これらの補正予算は、中小企業や業者の皆さんからの、「融資ではなく当面の運転資金が必要」の声をこたえたものです。党府会議員団は、府内の市町村議員団とともに被害の状況と要望をお聞きし、命と暮らしを守る活動に取り組んできました。引き続き感染拡大防止と被害救済に全力で取り組みます。

中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援補助金

被害を受けた中小企業、農林水産業者等が営業を継続させるための支援

補助率・補助上限	小規模事業者・農林水産業者	3分の2	上限20万円
	中小企業	2分の1	上限30万円
問い合わせ先	京都府中小企業総合支援課(075-366-4357)		

個人向け緊急小口資金等の特例貸付

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等による収入減で、一時的な資金が必要なかたへの緊急貸付	20万円以内
失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難になっている世帯に対し、生活の立て直しのための安定的な資金貸付	月20万円以内を3ヶ月以内
	単身者は月15万円
問い合わせ先	地域の社会福祉協議会



京都医労連申し入れ(3月12日)



新型コロナウイルスの影響について福知山商工会聞きとり(2月28日)



府民のくらしと営業を丸ごと応援する府政を
浜田よしゆき (京都市北区)

消費税10%増税に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、消費が落ち込み、景気が冷え込んでいます。今こそ、府民のくらしと中小業者の営業を丸ごと応援する府政が求められています。2月府議会には、「学費・奨学金の負担軽減と若者の生活・雇用改善を求める請願」が提出され、日本共産党府会議員全員が紹介議員になりました。奨学金をめぐるのは、「夫婦そろって奨学金を返済しているので、子育てもたいへん」「社会に出ても非正規



京都民医連申し入れ(3月2日)

の職場では、とてもじゃないが奨学金の返済は難しい」「60歳過ぎて亡くなりたいとこの奨学金の返済が残っているのに驚いた」など、本当に深刻です。

2020年 2月定例議会を終えて

2020年3月26日 日本共産党京都府会議員団 団長 原田 完

2月13日から開会した2月定例府議会が予算、特別委員会当初予算審査小委員会を含め3月19日に閉会した。

本議会は、新型コロナウイルスの感染が広がるなか、その防止と学校いっせい休業や地域経済への深刻な影響に対し、府民のいのちと暮らし、地域経済を守る自治体のあり方が問われた。同時に、「リーマンショック以上」と言われる新型コロナウイルス感染症の影響の下、貧困と格差の広がり、消費税増税をはじめ、これまでの政策的失敗の矛盾が広がるなか、その転換の必要性が浮き彫りとなった。

一方、我が党議員団にとって、この4月に折り返し点となる西脇府政の下、予算案に示される府政の特徴をどう分析するのが問われる重要な議会であった。

我が党議員団は、2月20日に「議会報告・予算要求懇談会」を開催し、また「2020年度当初予算審査小委員会の開始にあたって」とする談話を同時に発表し、2月2日投開票の京都市長選挙でも示された、暮らしの切実な願い実現と自治体本来のあり方を取り戻すため、全力を挙げた。

1、全国でも、京都市内でも、新型コロナウイルス感染症の広がりのもと、その対応が迅速に求められる

議会となった。

我が党議員団は、1月31日に京都府知事に対策を申し入れるとともに、2月に議員団対策本部を立ち上げ、商工会議所をはじめ府域の主要な団体との懇談をいち早く積み重ね、また各種団体や個人からの要請や申し入れ、さらに深刻となる調査を踏まえた論戦を議会対応も含め積極的に行った。こうしたなか、2月13日の開会日と3月19日の閉会日に、二度にわたり新型コロナウイルス感染症対策の補正予算が成立した。なかでも、閉会本会議で可決した補正予算では、何度も求めてきた、当面の運転資金としても活用できる20、30万円の京都府独自の緊急補助金制度が実現することとなった。引き続き、国の対策も含め、感染防止と経済対策の抜本的な充実に全力を尽くす。

また、保健所・保健環境研究所の体制は、振興局再編と一体に広域再編されたこと等により、1995年には12カ所463人の職員が配置されていたものが、現在の7カ所360人体制に大幅に減らされてきたため、緊急時にふさわしい対応が取りにくくなっている。今後、新型コロナウイルス感染症対応をはじめ、府民の公衆

衛生を守る拠点としての体制強化が急がれる。

また、3月5日の本会議では、我が党を含む全会派提案で、全会一致により「新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ総合的な取組を求める決議」を採択し、さらに3月19日の閉会本会議でも同様に、「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を可決した。これまで京都府議会では、あらゆる役職から我が党議員団を排除する「オール与党」体制が続いてきたが、今回それを乗り越える取り組みを実現することができたことは、府民の期待に応え、また今後につながるものである。

2、提案された議案のうち、第1号議案「令和2年度京都府一般会計予算」、第13号議案「令和2年度京都府水道事業会計予算」、第17号議案「京都府知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定の件」、第18号議案「京都府公立大学法人に係る地方独立行政法人法に基づく役員等の最低責任限度額を定める条例制定の件」、第25号議案「京都府営水道の供給料金等に関する条例一部改正の件」、第27号議案「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する

法律施行条例一部改正の件」、第43号議案「指定管理者指定の件」、および第45号議案「天ヶ瀬ダムの建設に関する基本計画の変更に関する意見について」の議案8件に反対し、他の議案には人事案件も含め賛成した。

第1号議案「令和2年度京都府一般会計予算」の反対理由の第一は、政府によるこれまでの経済政策に加え、消費税増税による打撃、さらには新型コロナウイルス感染症の影響が実体経済に深刻な影響を落としており、内需や家計・中小企業への支援と、大企業中心・外需依存などの構造的転換が求められているにもかかわらず、大本の政策的転換がはかられていないためである。

予算案では、法人府民税・法人事業税が59億円の減少と見込まれるなか、増税された消費税を87億円も見込む一方、歳入確保のとりくみは3億円にすぎず、しかも税の取り立て強化と未利用地の売却である。今後、消費税に頼る財政構造では、府民の負担も内需にもいっそう重大な影響を与え、歪みをもたらしてしまうため、厳しい京都経済の実態とその背景に対する認識と産業政策を改めるとともに、消費税5%への引き下げ、大

企業の内部留保を活用して経済と雇用を守ること、外需頼みの転換で内需と中小企業・農林水産業の支援など、本格的な税源涵養策に取り組むべきである。

第二は、貧困と格差の広がりの下、子どもの医療費助成制度や学校給食の無償化、削減された老人医療費助成制度の拡充をはじめ、暮らしの本格的な底上げ策に取り組み、賃金規定を盛り込んだ公契約条例の制定により賃上げを府が率先して行うことにも背を向け続けている。本格的な賃上げと負担軽減策を一体で大胆に行うことにより、暮らしの底上げをするべきである。

第三は、99%をしめる中小零細企業への支援より、京都経済センタを核とした起業家の発掘や育成、ものづくりやIoT、医薬品・医療機器など成長分野にシフトし、Society5.0社会の実現をめざすなど、国の方針と一体の新産業創出が中心となっており、また府営住宅の管理を他府県に本社をおく大手民間会社に委ねるなど、府の業務の民間開放がいつそう進められようとしているためである。

第四は、舞鶴港国際ふ頭の二期工事の開始に向けた調査やエネルギー拠点化の動き、JR向日町駅周辺再開発、新名神高速道路の6車線化とアウトレットモールのオープンを見据えたさらなる開発など、開発型の府政へと本格的に

舵を切っているためである。しかも、「財政が厳しい」として、原発の避難路の整備や急がれる防災対策は従来通りの規模にとどまる一方、北陸新幹線の延伸について推進の立場を示していることは重大である。

第五は、「食の京都を核とした広域観光促進」をはじめ、「もうひとつの京都」ブランド化として、京都市と連携したインバウンド向けプロモーションの実施など、引き続きインバウンドに軸足を置いており、また京都スタジアムの完成を節に、にぎわい創出として呼び込み型・イベント型の施策が進められようとしているためである。

第六は、来年度から始まる会計年度任用職員が知事部局で約1530人にも上り、また土木事務所の技術職員や保健所職員の減員、振興局等の広域化をはじめ職員や組織の在り方が弱められ、現場の機動的対応力が弱まってきているためである。

第13号及び第25号議案の府営水道に関する議案は、2022年度に宇治系・木津系・乙訓系の3水系の料金を統一し、府民に新たな負担を求めるもので、しかも2022年度までには「水道広域化プラン」を策定し、府営水道も含めた将来の広域化・民営化を視野に、経営の統合や施設の共同設置などを市町村に強引に迫る動きと一体であり、反対である。そもそも、これまで過大な施設整備に

より生じてきた過大な供給水量を適正化せず、約15億円もの未使用分の負担を受水市町に求めてきたため、高い水道料金と水道事業会計の悪化を招いてきたのであり、我が党議員団は、国に財政支援を求め、京都市府の独自努力を一貫して求めるものである。

第17号及び、第18号議案は、知事等の府に対する損害賠償責任上限額を控除した額について免除できるようにすることや、京都府公立大学法人役員等について、条例で同役員等が負担すべき最低責任限度額を定め、同役員等の法人に対する損害賠償責任の一部免除を行うことを可能とするもので、これにより損害が全額回復されず、また軽過失の場合の賠償責任額の限度を定めることは、住民訴訟提起権の機運をそぐことになりかねず、違法な財務会計行為に対する抑止効果を減殺することにもなりかねないものである。さらに法人役員等の賠償責任の免除を行う際に、条例で定めることにより議会の議決が不要となり、チェック機能が果たせなくなることは重大である。

第27号議案は、生活保護法の改正で新たに実施される「進学準備給付金」の支給に係る事務のうち、外国人生活保護実施事務でマイナンバー利用の対象業務を拡大するものである。

第43号議案は、府営住宅の指定管理者を、府外に本社を置く大手

の株式会社東急コミュニティーとするもので、選考過程で元々の管理者である京都府住宅供給公社が大阪ガスとの共同事業体として応募したものの、年約5000万円、5年間で2億5000万円も高い管理費を示した東急コミュニティーが落札するという異例な事態が明らかとなった。民間開放ありきの姿勢であり、しかも京都府が設置者である住宅供給公社の労働者の雇用に重大な影響を与えるものである。

第45号議案は、天ヶ瀬ダム再開発事業の計画変更を行うもので、基本計画策定時の総事業費330億円が660億円と倍額になり、京都府負担も倍となる異常な事態である。その上、妥当性を検証する有識者の委員会でも、「最初から分かるようなことが、だいたいある」「事前の調査が足りない」など厳しい指摘が相次いだものである。そもそも本計画は、天ヶ瀬ダムのダム湖と宇治川をつなぐ放流トンネルを新設し、ダム放流能力を毎秒900トンから1500トンに増強するもので、下流の宇治川堤防が耐えられず、また活断層の可能性を否定できない断層がダムを横切っており、危険で無駄な再開発である。

(以下略) 全文は議員団ホームページをご覧ください。

府立京都スタジアムの建設寄付金不足を 府民の借金で穴埋め



府立京都スタジアム(府ホームページより)

府立京都スタジアムの整備のための寄付金が集まらなかったため、整備費の府債限度額を25億6000万円から43億700万円へと18億円も増額しました。府は当初、スタジアムの建設に必要な金額を156億円とし、寄付金20億円を財源の一部として組み入れていました。しかし、寄付金がわずか1億数千円しか集まらず、財源が足りない分は、府債を発行してなんと

か乗り切ろうとしています。党議員は、「建設のために財源的見通しもなく、しかも全く責任を取らず、借金だけ増やしたことになります。本府の責任は極めて重大」と批判しました。さらに、新たな工事が必要になったにもかかわらず、新規の契約も行わず、補正予算に、「国際大会対応等環境整備費」として新たな予算を潜り込ませたことを

批判しました。工事の内容についても、当初から「国際大会にも対応できるスタジアムを整備する」と説明してきたにもかかわらず、日本サッカー協会から指導を受けて新たに整備が必要となったという経過であり、府の計画のずさんさが浮きぼりになっています。

党議員は、「そもそも、建設のための予算は、設計業者が当初297億1000万円としてきたものを、156億円と大幅に削減し、その後、あらたな整備の必要性が指摘されると、まともな説明も行わず、こけら落としや国際試合が迫りくる中、とにかく工事を完了させるため、市町の『スポーツ拠点施設充実費』や『アユモドキ生息環境保全対策費』などの予算を流用し、その穴埋めのために、府債を増額するというもので、やり方も内容も極めて問題」と批判しました。

日本共産党 京都府会議員団



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

議員団体制

団 長 原田 完 副団長 島田敬子 幹事長 光永敦彦
政務調査会長 成宮まり子 事務局長 榊井義行